

非営利団体の行動原理について

田 中 敬 文

生活科学*

(1992年7月20日受理)

TANAKA, T. : On the Principle of Non Profit Organization Behavior. Bull. Tokyo Gakugei Univ. Sect. 6, 44 : 171-175 (1992) ISSN 0387-8953

This article aims at the principle of private Non Profit Organization (NPO) behavior. NPO is organization which is under non distribution constraint. This means there isn't owners to appropriate the surplus.

NPO is economic unit as well as household, firm, and government. It's aim is utility maximization but it isn't household. It produces human capital-enhancing outputs but isn't firm. It's outputs are quasi-public goods but of course it isn't government. There is no consensus on the proper formulation of a theory of NPO.

Existence of NPO violates some neoclassical economics assumptions. For Example, NPO is defined by the alteration of property rights. NPO plays an important roll on creation of the environment of the economic system. Studies in NPO enlarge neoclassical theory and are valuable for non profit-making behavior of firm, which is so called *mécéna*, philanthropy, and so on. (in Japanese)

KEY WORDS : Non Profit Organization, Non Distribution Constraint, Non Profit-Making Behavior, Human Capital, Quasi-Public Goods.

Department of Home Economics, Tokyo Gakugei University, Koganei-shi, Tokyo 184, Japan.

はじめに

我々は物事の先へ進もうとするとき、立ち止まって考えることがよくある。新しいことを成し遂げるためには、一見すると当たり前のことをも再吟味する必要がある。特に、従来の枠組みでは理解することが困難な事態に直面したときにはなおさらそうであろう。

* 東京学芸大学 (184 小金井市貫井北町4-1-1)

ここで取り上げる「非営利団体」という概念はまさにそのようなものである。

1. 非営利団体と家計、企業、政府

非営利団体 (Non Profit Organization, NPO) とは「貨幣的残余の分配が禁じられているサービス提供型の組織」のことをいう。ここでは、非営利団体のうち民間非営利団体に焦点を合わせる。

田中¹⁰⁾では民間非営利団体の行動の特徴が営利企業、政府と比較して述べられている。要約すると以下のようなだろう。

①非営利団体はイデオロギー的な目標を追求する。

②非営利団体はサービスを供給して対価を受け取る以外に、他に収入として寄付金や政府からの補助金などを獲得する。寄付を獲得する上で非営利団体は営利企業よりも有利なことが多く、補助金にはインセンティブ効果がある。

③非営利団体の享受する優遇税制は、「税による暗黙の補助金」(James and Rose-Ackerman⁹⁾)と考えられ、非営利団体のコストを減らし、競合する営利企業に比べて有利となる。優遇税制にもインセンティブ効果がある。

④非営利団体は、生産部門間の内部補助により収支を均衡させることがある。

⑤非営利団体はボランティア労働によってコストを減らすことができる。

また、非営利団体行動について、「非分配制約」、つまり、収支均等化の下で効用を最大化するという簡単なモデル (James & Rose-Ackerman⁹⁾) では、

①効用が最大になる点では、非営利団体は効率を犠牲にして営利企業よりも多くを生産する。

②寄付金が収入に加わると、非営利団体は生産量を増やす。右下がりの需要曲線に直面することによって非営利団体が独占的企業のように行動することなどが明らかにされた。

1.1 経済主体としての非営利団体

ここでは営利・非営利という観点から非営利団体の活動を企業や家計のそれと比較し、次に、非営利団体の行動を検討する上で問題となる新古典派理論の仮定や前提を取り上げよう。

まず、非営利団体の活動を企業や家計のそれと対照させるために営利・非営利という観点から表にまとめてみよう。

ここでは、営利活動＝利潤追求活動、非営利活動＝効用追求活動と簡単にみなすことにする。

新古典派理論は経済主体として家計、企業、政府を対象としている。それでは非営利団体はどこに分類されるのであろうか。

家計の営利活動を除くと、新古典派理論の対象はAとFが中心であり、文献も膨大である。企業の非営利活動、非営利団体の活動 (B, C, D) はこれまであまり見られなかった。一連のPOMPOシリーズ (Yale University Program on Nonprofit Organizations, Institution for Social and Policy Studies) をはじめとして、近年研究が進められつつあるが、非営利団体についての「唯一の」理論というものは存在しない (Clarkson¹⁾, Gassler²⁾, James³⁾, James and Rose-Ackerman⁹⁾, Rose-Ackerman⁷⁾, Weisbrod⁹⁾)。我が国でも、企業メセナ協議会の発足、

表1 家計・企業・非営利団体の行動

	営利活動	非営利活動
企業	A	B
非営利団体	C	D
家計	E	F

文化経済学会の設立、専門誌の刊行など企業の非営利活動に関する研究、大学、病院、福祉団体、財団などの行動やそれらにかかわる寄付金や補助金に関する理論的・実証的研究がようやく行われるようになってきた。

単純には、企業とは利潤を追求し、利潤を最大化する組織のことをいうから、企業は営利活動（A）が中心であり、これがあって初めて非営利活動（B）が可能となる。企業の非営利活動としては、社会事業や文化活動の類い、つまり、従業員のボランティア活動、寄付、メセナ活動、フィランロピーなどがある。これらは基本的には収益事業ではないから、生じるコストは企業自身が負担しなければならない。その意味で、短期的な利潤追求を目的とするならば、景気が後退したときには非営利活動への支出を減らすことが経済「合理的」な行動となろう。

次に、家計の行動原理は効用最大化（F）にあり営利活動（E）はほとんどない。

これらに対して、民間非営利団体の行動原理はどのようなものであろうか。

非営利団体には民間のもの他、公共のものがある。公的な非営利団体、つまり、政府はその収入として非自発的な租税に頼りながら、「市場の失敗」により民間では提供されない公共サービスを提供する。

民間非営利団体はその定義からいって、行動の中心は非営利活動（D）にある。政府の提供するサービスがつねに家計の効用を満たすわけではないという意味で「政府の失敗」も存在し、家計の多様な欲求を満たすために、教育・研究、宗教、医療、福祉、芸術・文化、地域活動などにかかわるサービスを提供することが多い。

政府の行動、例えば、租税政策の変更は非営利団体の生産物や収入に影響を及ぼすから、営利を追求しない組織に対する政策にも合理性が求められる。

企業も非営利団体も財やサービスを生産する点では類似しているが、企業が私的財を生産するに対して非営利団体は準公共財を生産する。また、生産目的は、企業が利潤最大化であるのに対して、非営利団体は社会的貢献という効用の最大化にあると考えられる。

顧客と生産物の対価の支払いという観点からみると、企業の場合、生産物を受け取る人と対価を支払う人が一致する。これに対して、非営利団体にはこの通常の意味での顧客の他、非営利団体に金銭だけを支払う寄付者が存在し、サービスを受受するのみの人も存在する点が企業と異なっている。

民間非営利団体も組織である以上存続しなければならない。貨幣的残余を外部へ分配できないという「非分配制約」が非営利団体の大きな特徴であるから、組織を存続させるためにサービスの対価を請求して、少なくとも収支を均等化することが必要である。非営利団体の営利活動（C）は理論的には存在しないが、実際には、法による制限を受けつつ収益事業として行われている。

寄付金や補助金の獲得、産出物の特徴や対価の請求などから見て、企業、政府、民間非営利団体の各々には、他と比べて優位を占める領域が存在するであろう。

このように企業や家計の活動と比較することによって、非営利団体の独自の行動原理を探ることが可能となるのである。

1.2 非営利団体理論と新古典派理論との関係

新古典派理論ではモデルの構築や理論の展開にあたって多くの仮定を設けている。例えば、家計の嗜好や資源量、企業の技術は所与のものとして取り扱われる。財やサービスに対する嗜好は社会的・文化的な要因によっても決まるから、学校や教会のような非営利団体が嗜好の形成に深くかかわることになる。

社会の構成員間の資源の初期分布は新古典派理論の分析の前提となるものである。所得や資産の分布は市場取引によっても変化するが、非営利団体はその提供するサービス（例えば、教育）による再分配機能によって変化させることができる。また、適切な分布を実現するためには政治的意思決定が必要であるが、非営利団体はこの過程にかかわることができる。

技術は企業が生産を行うために必要なものである。新しい技術の開発は企業によるものの他、非営利団体によるものも多い。技術進歩が基礎研究から生まれるとするならば、特に、リスクの大きな長期間の基礎研究や純粋科学の研究について大学や研究所は企業より比較優位がある。

また、市場での取引の前提として取引主体や取り引きされる財やサービスについての信頼が必要であり、所有権の設定も必要である。新古典派理論では、分析を初める以前に市場取引が行われる諸条件が既にできあがっていると仮定されているから、これらは明確には扱われていない。非営利団体はこうした諸条件の設定に深くかかわっている。例えば、学校は「社会化」機能により市場取引における信頼を形作る過程にかかわることができる。非営利団体が存在する一つの理由として、営利を追求する企業より信頼できるということも考えられよう。

また、市場取引における情報は市場への参加者が理解できることが必要である。通常は何らかの言語によって情報が提供されるが、言語の習得は学校などの非営利団体を通じて行われる。

所有権について見ると、市場では所有権を決定することはできない。しかし、実際の交換が行われる以前に、どんな商品が所有できるのか、交換できるのかが決められていなければならない。法律の制定や改正により所有権を決定できるという意味で比較優位を持つのは政府であるが、非営利団体も習慣や法律の変更に深くかかわることができる。

実は、非営利団体という概念はこの所有権という考え方そのものに重大な変更を行って始めて存立するものである。株式会社であるならば、その企業の所有者は株主である。これに対して非営利団体は、「非分配制約」によって株式を発行せず、それ自身は誰によっても所有されないからである。このように、専有者が誰も存在しない非営利団体を分析するためには、新古典派理論の仮定や前提について再考察する必要がある。

非営利団体の多くは社会的貢献という目的で設立されたものであり、経済的目的をもって設立されたわけではないが、産出物を生み出すために社会の資源を使うという事実以上に経済に影響を及ぼしている。つまり、新古典派理論の仮定が成り立つ条件や環境を創り出すことによって、さらに、市場取引が行われる諸条件を設定することによって新古典派理論の成立そのもの、ひいては経済システムの存立そのものに影響を及ぼすのである。

2. まとめと残された課題

非営利団体は、新古典派理論が所与と仮定しているものや市場取引の前提となっているものに深くかかわり、大きな影響を及ぼしている。

民間非営利団体は、政府ではなくて私的ではあるが、営利企業ではなくて非営利であり、消費を目的としていないから家計とも異なっている。非営利団体は、収支を均等化させながら公共サービスを提供することによって効用を最大化するという行動原理からみて、家計と企業、政府の特徴を持つものである。

非営利団体に関して解決すべき課題として、Gassler は次の5つをあげている²⁾。①非営利団体とは何か②非営利団体は何をするのか③なぜ非営利団体が創られるのか④非営利団体はどのように機能しているのか⑤非営利団体はどのように成果を生むのか、というものである。

ここではこれらの課題の要点を簡単に考察したに過ぎない。今後は一層深く検討する必要がある

あろうし、さらに、営利を追求しない組織の会計システムも考察しなければならない。

社会への貢献という非営利活動を本義としながらも、その存続のために営利活動に従事しなければならない非営利団体、営利活動を中心としながら、社員の一員として責任を果たすために非営利活動に従事しなければならない企業。

非営利団体の経済行動の分析を深めることは、企業の非営利活動の分析にも資することが多く、また、所与のものとされてきた新古典派理論の仮定や前提の再考を促すことにもなる。

参 考 文 献

- 1) Clarkson, K., and Martin, D. L., *The Economics of Nonproprietary Organizations*, Jai pr. 1980.
- 2) Gassler, R. S., *The Economics of Nonprofit Enterprise*, Univ. pr. of America, 1986.
- 3) James, E., "The private nonprofit provision of education : a theoretical model & application to Japan," *J. of Comparative Economics*, 10, 255-276, 1986.
- 4) James, E. (ed.), *The Nonprofit Sector in International Perspective : Studies in Comparative Culture & Policy*, N. Y. : Oxford univ. pr. 1986.
- 5) James, E., and Rose-Ackerman, S., *The Nonprofit Enterprise in Market Economies*, Harwood Academic Publishers, U. K., 1986. (『非営利団体の経済分析：学校、病院、美術館、フィランソロピー』田中敬文訳，多賀出版，1992年12月刊行予定)。
- 6) Newhouse, J. P., "Toward a Theory of Nonprofit Institutions : An Economic Model of a Hospital," *A. E. R.*, 60 (1) March. 1979.
- 7) Rose-Ackerman, S., *The Economics of Nonprofit Institutions*, Oxford univ. pr. 1987.
- 8) Stiglitz, J. E., *Economics of the Public Sector*, 2nd ed. W. W. Norton & Company, 1988. (藪下史郎訳『公共経済学上・下』マグロウヒル，1989年)。
- 9) Weisbrod, B. A., *The Nonprofit Economy*, Harvard univ. pr. 1988.
- 10) 田中敬文「公企業と非営利団体」，小野俊夫編『現代経済学の展開』，pp.300-307，学文社，1992年に所収。

